

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 丈二
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 今城 哲
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 今城 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期連結 累計期間	第101期 第1四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,995,600	5,011,122	20,610,675
経常利益(千円)	6,977	104,652	725,274
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	554,016	90,278	131,402
四半期包括利益又は包括利益(千円)	556,105	92,978	124,502
純資産額(千円)	10,056,200	10,829,170	10,736,488
総資産額(千円)	59,997,887	59,041,468	59,136,229
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額()(円)	14.41	2.35	3.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.8	18.3	18.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第100期及び第101期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第100期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の100%子会社である新潟交通商事(株)は、平成25年4月1日付で、寿屋商事(株)の株式を既存株主より全部買取後、平成25年6月1日付で同社を吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年度に運行開始を予定している新潟市BRT第1期導入区間運行事業に関して、平成25年4月8日付で新潟市と基本協定を締結しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や「アベノミクス」への期待感、更には日銀による積極的な金融緩和等を背景として、景気は、ゆるやかに回復している状況から着実に持ち直している状況へと改善しました。景気の先行きについても、輸出の持ち直しや各種政策の効果が発現するなかで、景気回復へ向かうことが期待されますが、一方で、依然海外景気の下振れが我が国の景気を押し下げるリスクとして存在する状況となっております。

こうした事業環境の中、当社グループでは昨年度より“成長企業への転換”を経営方針とする「第4次中期経営計画」をスタート致しました。当年度は同中期経営計画の最終年度への橋渡しの年として、前年度を上回る成果をグループ全体で残すべく積極的に事業を展開し、不動産事業と旅館事業において、前年同期を上回る売上高を計上することが出来ました。また全事業の合計においても前年同期比増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の総売上高は5,011,122千円（前年同期比0.3%増）、営業利益は333,533千円（同35.1%増）、経常利益は104,652千円（前年度経常利益は6,977千円）、四半期純利益は90,278千円（同四半期純損失は554,016千円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

運輸事業におきましては、乗合バス部門では、お客さまに信頼されるバスを目指し、定時性の向上に努めました。定時性の向上に向けては、現金やバスカードに比べてスムーズな乗降が可能となるICカード「りゅーと」の普及を促進すべく、新潟駅南口・古町NEXT21（平成25年4月1日）と、新潟日報メディアシップ（同4月12日）の3箇所に「りゅーと」のチャージ機を増設致しました。また行政連携のもと、「りゅーと」利用限定で「新潟駅 - 古町間運賃100円（同4月27日～6月30日の土日祝日）」の運行を行い、利便性の向上と合わせて運賃収入の増加に努めました。しかしながら、バスカード及び回数券（普通バスカード・買い物バスカード・普通回数券・買い物回数券）の利用終了を告知したことに伴い、代売所による在庫調整等が発生したため、運賃収入は前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、京都大阪線にて往復乗車券と大阪市交通局の1日乗車券がセットになった「大阪いっできっぷ」（平成25年4月1日～平成26年3月31日）を販売開始したほか、仙台線にて携帯電話やスマートフォンの充電が可能なコンセントを備えたバスを導入（同4月27日）し、顧客満足度の向上と運賃収入の増加に努めた結果、県外線においては前年同期を上回る運賃収入を得ることができました。一方、県内線においては、一部路線にて実施した減便の影響等により、前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、お客さまの「安心・安全」に対するニーズの高まりに伴い旅行代理店からの受注件数が増加基調にあったことから、観光バスを7台増車（平成25年4月導入）し、収入の増加に努めました。こうした施策と観光バス受注センターへの情報一元化による効率的なバスの運用により、貸切バス収入は前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は2,414,801千円（前年同期比0.9%減）、営業損失169,151千円（前年同期は営業損失187,707千円）となりました。

不動産事業では、万代シテイ BP2へ、新潟のマンガ・アニメ文化を市内外へ発信し、新潟市の観光交流の推進及び地域の活性化を図る「新潟市マンガ・アニメ情報館」（平成25年5月2日オープン）を誘致し、万代シテイの魅力向上と賃料収入の増加に努めました。また本年11月に40周年を迎える万代シテイでは、万代シテイ商工連合会商店街振興組合と連携して、40周年記念イベントを多数企画し、同企画の第1段として「万代アースフェスタ2013」（同5月3日～5日）を実施するなど、万代シテイへの来街客増加に努めました。こうした活動の成果により、賃貸収入と駐車場収入が前年に比べて増加した結果、不動産事業の売上高は754,980千円（前年同期比4.6%増）、営業利益387,995千円（同19.8%増）となりました。

商品販売事業では、主力の観光土産品販売部門では、東日本大震災の影響を大きく受けた昨年に比べ、県内観光地における集客に回復が見られ、土産品の販売が好調に推移したことから、前年同期比増収となりました。

主力の観光土産品販売部門では、取引先の新規開拓に加え既存取引先へのシェアアップに注力した結果、土産品の販売においては前年を上回る売上を確保することが出来ましたが、「マリンピア日本海」の全館リニューアルに伴う休館により、同施設内における直営店の売上が剥落したことを主因として、前年同期比減収となりました。

コンビニエンス部門においては、積極的な商品展開と種々のキャンペーン効果により、来店客数及び購入単価が増加し、前年同期比増収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は581,617千円（前年同期比1.7%減）、営業利益27,665千円（同4.3%減）となりました。

旅館事業では、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、宿泊客層の改善に取り組み、「低価格の団体・ツアー」から「高価格の個人」へのウェイトシフトを行った結果、宿泊客数では前年を下回ったものの、宿泊収入は前年を上回ることが出来ました。しかしながら婚礼の受注件数が前年度に比べて減少したことにより、売上高は僅かに前年同期を下回りました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、お客さまの多様なご要望にお応えするため、6月より館内レストラン4店（和食・洋食・中華・イタリアン）にて、店同士で一部料理の出前を行うサービスを始め、顧客満足度の向上に努めました。また「WBC（WORLD BEER CLASSIC）」（平成25年4月25日・26日）や「高級フレンチイベント 巨匠 河野透 賞味会」（同6月5日）などの館内イベントを実施し、売上高の増加に努めました。こうした営業施策と、昨年10月にオープンした館外直営店「フロレスタ」・「ベリーベリースープ」の売上寄与により、売上高は前年同期比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は513,197千円（前年同期比3.9%増）、営業利益10,228千円（同188.9%増）となりました。

その他事業において、旅行業では、25周年を迎えた「くれよん」にて、お客さまへの感謝の気持ちを込めた「ホテル八乙女」全館貸切コースや、新たな旅シリーズ「くれよん秘湯の宿シリーズ」など、魅力ある目的参加型旅行を多数企画し集客力の向上に努めました。また小・中学校における修学旅行の実施、スクールバスの受注に注力した結果、前年同期比増収となりました。

航空代理業、広告代理業においても積極的に営業活動を行った結果、売上高は前年同期比増収となりました。一方、清掃・設備・環境業では厳しい事業環境の中で推移した結果、前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は746,526千円（前年同期比0.7%減）、営業利益76,541千円（同2.2%減）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	38,640	-	4,220,800	-	2,872,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 194,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,096,000	38,096	-
単元未満株式	普通株式 350,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,096	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	194,000	-	194,000	0.50
計	-	194,000	-	194,000	0.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,571,279	2,427,255
受取手形及び売掛金	1,030,366	1,304,749
商品及び製品	160,910	208,055
原材料及び貯蔵品	121,900	104,468
その他	846,711	494,244
貸倒引当金	12,343	11,741
流動資産合計	4,718,825	4,527,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,762,403	12,565,414
土地	37,911,657	37,911,657
その他(純額)	2,352,930	2,652,643
有形固定資産合計	53,026,990	53,129,715
無形固定資産	289,628	296,199
投資その他の資産	1,100,784	1,088,521
固定資産合計	54,417,404	54,514,435
資産合計	59,136,229	59,041,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	851,900	1,018,320
短期借入金	19,220,706	17,762,285
未払法人税等	61,034	31,572
賞与引当金	130,506	89,913
その他	2,857,510	3,078,138
流動負債合計	23,121,657	21,980,230
固定負債		
社債	260,000	260,000
長期借入金	16,598,882	17,283,191
再評価に係る繰延税金負債	4,964,499	4,964,499
退職給付引当金	334,283	332,710
役員退職慰労引当金	235,374	197,852
その他	2,885,044	3,193,813
固定負債合計	25,278,083	26,232,067
負債合計	48,399,740	48,212,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,550
利益剰余金	4,290,963	4,200,685
自己株式	32,957	33,253
株主資本合計	2,843,429	2,933,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,617	5,990
繰延ヘッジ損益	-	5,927
土地再評価差額金	7,907,676	7,907,676
その他の包括利益累計額合計	7,893,058	7,895,758
純資産合計	10,736,488	10,829,170
負債純資産合計	59,136,229	59,041,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,995,600	5,011,122
売上原価	3,666,421	3,576,154
売上総利益	1,329,178	1,434,968
販売費及び一般管理費	1,082,242	1,101,434
営業利益	246,936	333,533
営業外収益		
受取利息	389	332
受取配当金	3,509	4,524
持分法による投資利益	2,780	1,303
雇用調整助成金	8,182	-
その他	5,747	6,063
営業外収益合計	20,609	12,223
営業外費用		
支払利息	258,485	234,431
その他	2,083	6,672
営業外費用合計	260,568	241,103
経常利益	6,977	104,652
特別利益		
固定資産売却益	901	124
投資有価証券売却益	-	2,739
補助金収入	5,236	14,337
株式割当益	2,579	-
保険差益	-	2,026
その他	47	-
特別利益合計	8,764	19,226
特別損失		
固定資産売却損	512,225	163
固定資産除却損	3,505	4,585
特別損失合計	515,730	4,749
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	499,988	119,130
法人税、住民税及び事業税	14,753	23,535
法人税等調整額	39,275	5,316
法人税等合計	54,028	28,851
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	554,016	90,278
四半期純利益又は四半期純損失()	554,016	90,278

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	554,016	90,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,088	8,627
繰延ヘッジ損益	-	5,927
その他の包括利益合計	2,088	2,699
四半期包括利益	556,105	92,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556,105	92,978
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸倒引当金	178,885千円	181,398千円
投資損失引当金	2,880千円	2,880千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	423,340千円	407,934千円
のれんの償却額	228千円	256千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,436,355	721,882	591,580	493,897	4,243,715	751,884	4,995,600	-	4,995,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,741	121,581	12,577	6,683	181,582	167,294	348,876	348,876	-
計	2,477,096	843,463	604,157	500,580	4,425,297	919,178	5,344,476	348,876	4,995,600
セグメント利益又は損失()	187,707	323,829	28,921	3,540	168,584	78,295	246,879	57	246,936

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額57千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,414,801	754,980	581,617	513,197	4,264,596	746,526	5,011,122	-	5,011,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,997	121,564	13,801	7,009	186,371	170,460	356,831	356,831	-
計	2,458,798	876,544	595,418	520,206	4,450,967	916,986	5,367,953	356,831	5,011,122
セグメント利益又は損失()	169,151	387,995	27,665	10,228	256,737	76,541	333,279	254	333,533

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額254千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	14円41銭	2円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	554,016	90,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	554,016	90,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,447	38,444

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

新潟交通株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBR Lデータ自体は含まれていません。